

2008年（平成20年）度  
在外経理システム  
業務・システム最適化実施評価報告書

2009年（平成21年）8月24日  
外務省情報化推進委員会決定

1. 在外経理システムの業務・システムの概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 在外公館課 外務省 大臣官房 情報通信課
府省全体管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
対象期間	2008年4月1日～2009年3月31日
最適化工程の段階	企画、設計・開発段階、運用段階
業務・システム最適化の概要	<p>在外公館の会計担当者が行う在外経理業務並びにこれらに関連する本省の業務、及び各在外公館の歳入・歳出に係る会計経理業務を支援する在外経理システムを対象として最適化を実施する。これにより、より確実な業務遂行が可能となるとともに、月間勤務時間が250時間以上（サプリング調査による推定値）となっている在外公館の会計担当者の業務量削減が見込まれる。</p> <p>（電子政府構築計画に基づき、個別府省業務・システムの対象となった。（2004年2月10日））</p>

2. 各段階における評価

(1) 企画段階における評価

① 在外経理システムの業務・システム最適化計画の改定

（最適化の実施内容）

「在外経理システムの業務・システム見直し方針」（平成17年6月29日外務省情報化推進委員会決定）を踏まえ、平成18年3月に策定した「在外経理システムの業務・システム最適化計画」を平成21年3月に改定した。

[最適化計画改定の概要]

- (a) サーバ集約化
- (b) 会計担当者の利便性の向上
- (c) 他システムとの連携促進
- (d) 手数料収納事務の効率化
- (e) 透明性の確保

（最適化の実施状況）

- ・ 平成21年3月16日各府省情報化統括責任者(CIO)補佐官等連絡会議へ報告
- ・ 平成21年3月31日外務省情報化推進委員会決定による改定及び公表

改定最適化計画に基づき、平成23年度末までに次期在外経理システムを設計・開発

し、IT を活用した業務改革を一層推進し、在外公館の会計担当者の業務負担軽減を図るために、継続的に最適化計画を推進していくこととする。

○業者との契約状況等

件名：「在外経理システムの業務及びシステムの最適化（改定版）」策定等のためのコンサルタント業務委嘱 一式

契約期間：2008年8月25日～2009年3月25日

契約先：株式会社 富士通総研

契約額：29,925,000円

契約方式：随意契約（企画競争）

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

継続的に最適化計画を推進していくこととする。

(2) 設計・開発段階における評価

①在外経理システムの機能拡張

(最適化の実施内容)

- ①物品管理対応機能の追加：新たに登録年月日の入力を可能とし、右登録年月日及び入力された支払データより、通貨記号、金額、摘要の情報を物品管理システム（下記(2)②）に取り込む機能を設けた（「最適化計画」（改定前）の第2 1. (2)）。
- ②データ抽出機能の拡充：抽出項目を増やし、データの活用をやすくした（「最適化計画」（改定前）の第2 1. (1) (イ)）。

(最適化の実施状況)

平成21年3月に機能拡張のための開発を終了し、①については下記(2)②と共に運用開始予定、②については5月に運用を開始した。各機能を追加・拡充することにより、業務の省力化・利便性の向上が見込まれる。

○業者との契約状況等

件名：「在外経理システムの業務・システム最適化計画」に伴う在外経理システム改修作業 一式

契約期間：2009年3月2日～2009年3月27日

契約先：エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社

契約額：49,497,000円

契約方式：随意契約

（本システムは複雑かつ大型のアプリケーションであり、また今次作業は既存機能の改修であることから、開発業者以外に発注した場合、開発コスト増及び開発期間の長期化が見込まれることから、最も効率的で、廉価である開発業者の上記契約先と随意契約したものである。）

### 【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因  
特になし。

### ②物品管理・現地職員管理システムの開発

#### (最適化の実施内容)

紙媒体で管理していた情報を電子化し、帳簿、台帳類を管理するシステムを開発した（「最適化計画」（改定前）の第2 1.（2）及び（3））。

#### (最適化の実施状況)

平成21年3月に物品管理・現地職員管理システムの開発が終了し、移行データの確認が終了次第、運用を開始する予定。これにより、手作業による誤記・誤入力を回避し、情報が一元管理されることから、重複する帳簿・台帳類の記載が不要となり、効率化が見込まれる。

#### ○業者との契約状況等

件名：「在外経理システムの業務・システム最適化計画」に伴う「物品管理システム」及び「現地職員管理システム」の開発作業一式

契約期間：2008年12月3日～2009年3月27日

契約先：新日鉄ソリューションズ株式会社

契約額：48,240,150円

契約方式：一般競争入札

### 【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因  
特になし。

## 3. 最適化の効果の評価

### (1) 最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

#### 【最適化共通効果指標】

#### ① 削減経費（単位：千円）

平成19年度に実施した全在外公館の在外経理システム用サーバ入れ替えで設置した機器を継続して利用したことにより、削減経費目標値を達成した。削減額は以下のとおり。

目標削減額 13,775 実績削減額 39,028 削減上乘額 25,253

#### ② 削減処理業務時間（単位：時間）

オンライン化等のシステム開発及び計算証明関係明確化等の業務合理化により、以下のとおり削減目標を概ね達成した。

目標削減時間 61,672 実績削減時間 59,489 削減上乘額 -2,183

なお、目標値を若干下回っているのは、オンライン化のうち「経費受入データ入力省力化（オンラインによる配賦データ送信）」の導入が2008年7月となったため等により、年度処理実績時値が下回ったためである。

## 4. 最適化実施の総合評価

本システムは、2007年(平成19年)度に引き続き当初の目標以上の効果を実現していることは評価できる。

改定された最適化計画に則って、今後もネットワーク最適化計画と連携し、作業を着実に進めることが重要である。

5. その他

今後の最適化の取組みに対して影響を及ぼす事項は以下のとおり。

- ・外務省情報ネットワーク(共通システム)最適化の進捗

6. 添付書類

最適化効果指標・サービス指標一覧